

総合計画体系	政策名	I 市民と行政の協働によるまちづくり 《住民自治》	施策主管課	情報政策課
	施策名	3 市民と行政の情報の共有化	施策統括課長	三原 修三
			関係課	総務課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	A)市民 B)行政	A)市民 B)行政	A 人口	人	実績	42,428	41,917	41,159			
見込							41,159	41,032	40,650	40,323	
B 雲南市役所			団体	実績	1	1	1				
見込							1	1	1	1	
②意図(どのような状態にするのか)	A) 市政に関する情報を得る。 B) 行政情報を積極的に公開、提供する。	A 市政に関する情報を得やすいと感じる市民の割合	%	実績	40.2	48.0	50.6				
		目標				(60)	42.0	43.0	44.0	45.0	
		B 市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合	%	実績	47.7	47.3	49.4				
		目標				(50)	50.0	50.0	50.0	50.0	
		C 市が積極的に情報を公開・提供していると感じる市民の割合	%	実績	40.0	44.5	48.5				
		目標				(60)	44.0	46.0	48.0	50.0	
		D		実績							
		目標									
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) 市政情報を得やすい状態とは、雲南市が積極的に情報を公開・提供していると感じることができる状態であると考えた。 B) 公開・提供する情報がわかりやすくなければ伝わらないため、わかりやすいかどうか、また、実際に情報を公開・提供しているかどうかを把握する必要があると考えた。										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	市民アンケートで把握 A)「あなたは雲南市が積極的に情報を公開・提供していると感じますか？」 B-1)「あなたは雲南市が公開・提供している情報がわかりやすいと感じますか？」 B-2)「あなたは、雲南市が積極的に情報を公開・提供していると感じますか？」										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A) 成り行き値は、過去も概ね横ばいで推移しており、このまま推移すると考えた。目標値は、半数の市民が「情報を得やすい」と感じるのが理想であるが、音声告知放送の一元化による一時的な低下を勘案し、1%ずつ増加するよう設定した。B-1)成り行き値は、過去のデータがないので予想しにくい、現状程度であると考えた。目標値は、半数の市民が分かりやすいと感じるようすべきだと考えた。B-2)成り行き値は、本次での音声告知整備により、H22は一時的に低下し、そのあとは少しずつ伸びるはずだと考えた。目標値は、最終平成26年度なので、半数の市民に積極的に公開、提供していると感じてもらわなければならないと考え、そのために年次的に平均して伸ばすよう設定した。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 情報収集の促進	市民	市政に関する情報を得る。	市政に関する情報を得やすいと感じる市民の割合	%	実績	40.2	48.0	50.6			
② 情報提供(広報)の充実	行政	提供する行政情報を充実する。	市が積極的に情報を公開・提供していると感じる市民の割合	%	実績	40.0	44.5	48.5			
③ 広聴の充実	行政	広聴の機会・方法を充実する。	広聴会の回数、参加者数(市政懇談会・まちづくり懇談会)	回・人 回・人	実績	33・2,085 3・112	33・1,693 1・30	6・1,056 11・600			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	● 市政への関心を持ち、行政情報の収集に努める。 ● 市政懇談会などの公聴の機会に積極的に参加する。	● 市が保有する行政情報を、効果的な情報媒体を用い、市民に分かりやすく公開、提供し、情報の共有化に努める。 ● 市政懇談会などの公聴の機会を設け、市政にできるだけ多くの市民に参画してもらう環境を整える。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○ 人口減少、少子高齢化及び核家族化が進行している。 ○ 自治会加入率の低下による情報伝達機会の減少が懸念される。また、市の組織機構(総合センターの配置など)によっては、今後配布物等のあり方を検討していく必要がある。 ○ 情報提供や共有等の手段として、技術革新による各種電子媒体の普及が影響する。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○ 自治会長会の際など、一度に提供する情報が多すぎて伝わりにくいとの意見がある。 ○ 配布物が多すぎる、との市民の意見が聞かれる。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○ 公開すべき行政情報は公開するようしており、他団体と比較して同水準であると推察する。 ○ ケーブルテレビのデータ放送などにも取り組んでおり、情報媒体でも他団体と同水準程度であると考え。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《3 市民と行政の情報の共有化》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○市政に関する情報を得やすいと感じる市民は2.6ポイント増加、市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民は2.1ポイント増加、市が積極的に情報を公開・提供していると感じる市民は4.0ポイント増加した。 ○いずれの指標値も50%前後ではあるが、着実な成果の向上が起きている。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績だった	背景・要因 ○事業を計画どおり着実に実施してきた結果ではないかと推察される。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 情報収集の促進	・文字放送と告知放送サービスは木次町もサービスを一元化した。その結果、市内で統一した情報の提供が可能になった。
② 情報提供(広報)の充実	・市民アンケート結果からすると、高齢者が行政情報を得やすい、また、わかりやすいと感じる割合が高かったことから、「市報うんなん」が情報の共有化に効果があったと考えられる。
③ 広聴の充実	・まちづくり懇談会が前年に比較し大幅に増加し、市民の広聴機会の充実につながっていると考える。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○迅速かつ分かりやすい情報を提供していかなければならない。 ○市民が求めている行政情報を的確に把握する必要がある。 ○市民意見・要望の把握に努め、反映していく必要がある。	○迅速かつ分かりやすい情報を提供していく。 ○市民が求めている行政情報を的確に把握していく。 ○市民意見・要望の把握に努め、反映していく。
基本事業	① 情報収集の促進	○ホームページは、市民ニーズに対応できるよう内容を逐一に見直していく。
	② 情報提供(広報)の充実	○CATVの自主放送を充実していく必要がある。
	③ 広聴の充実	○まちづくり懇談会やH24年度の状況を検証するとともに、引き続き、地域自主組織や自治会に対し、開催を要請していく。
	④	
	⑤	